

# 事業報告

〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果ならびに対処すべき課題

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）に伴う行動制限の緩和により緩やかに持ち直す傾向にありましたが、エネルギー価格の上昇等もあり依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社は、「不動産賃貸事業者としての競争力強化」、「安心安全で快適な空間づくり」、「多様な集客機能の構築と強化」、「未来社会に向けた持続可能な経営」の4つを重点課題として、新たな中期経営計画（2022～2024年度）をスタートさせました。

オフィス事業につきましては、万博関連を含む新規リーシングが堅調に推移しましたが、コロナ関連コールセンターの規模が縮小したこともあり、前年度の売上高、営業利益を下回りました。なお、前年度にITM棟6階に設置しましたオフィ斯拉ウンジ「PORT」がテナント満足度の向上に寄与していることから、今般、オズ棟北館4階の共用部に小規模のオフィ斯拉ウンジ「D o' c k」を開設しました。今後、更なるオフィスビルとしての価値向上を図ってまいります。

商業事業につきましては、4月に開業しましたフードコート「シーサイドテラス」が、ファミリー層などのお客様に好評を博し、多客時の喫食率向上に寄与いたしました。また、既存店舗においても決済のキャッシュレス化をさらに促進し、館内就労者やホール来場者などの利便性向上を図りました。この結果、売上高、営業利益とも前年度を上回りました。なお、懸案でありましたITM棟2階の大型空き区画について、増床出店契約を締結することが出来ました。

ホール事業につきましては、引き続きコロナの影響は残りましたが、企業展示会等に回復の兆しが見え始めました。また、繁忙期（ゴールデンウィーク、夏休み、正月）に自主催事を開催することが出来たことで、売上高、営業利益とも前年度を上回りました。

公共サービス事業につきましては、ITM棟2階総合案内所前に新設したデジタルサイネージを活用するとともに、セミナー、イベントなどを積極的に実施することで来場者数の回復に努めました。エイジレスセンターでは、前年度に引き続き厚生労働省の介護ロボット相談窓口業務を受託し、コミュニケーションロボットの展示を増やすなど、その充実を図りました。この結果、売上高営業利益とも前年度を上回りました。なお、建設工事が進む夢洲の万博会場を一望できるコーナー「エキスポット」をエコプラザに開設しました。今後、修学旅行など団体見学の増加につなげてまいります。

広報企画部門におきましては、デジタルサイネージにより、万博開幕までのカウントダウン表示や関連ニュースの配信を行うなど、機運醸成の取り組みを進めてまいりました。また、1月のフェリー新造船就航にあわせ、タイアップ催事を開催するなど賑わいの創出に努めました。

施設管理部門におきましては、「中長期保全計画」に基づき、5ケ年にわたりました空調FCU（ファンコイルユニット）更新工事を完了させるとともに、専有部の照明LED化工事に着手しました。また、アトリウムに面した手すり下の隙間から物の落下を防止する工事や緊急地震速報システムの導入等、安心安全な施設づくりに努めました。加えて、燃料費調整額の高騰を受け、10月から

テナント様への電気料金請求方法の改定を実施しました。

全社的な活動としては、7月に万博1000日前イベント「ATC TEAM EXPO DAY」を開催しました。また、エネルギー消費の削減や廃棄物の減量化に取り組み、環境経営を推進するとともに費用削減にも繋げました。

これらの結果、当年度における業績は、売上高59億54百万円（前期比1.7%増）、営業利益15億53百万円（同2.4%減）、経常利益14億55百万円（同6.6%減）、当期純利益10億77百万円（同8.5%減）となりました。なお、来館者数につきましては、前年度比82万人増の552万人となりました。

2023年度においては、コロナの感染症法上の位置づけが見直されましたが、物価上昇等の影響により経済の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。当社事業におきましても、中国からの訪日客の回復の遅れ、共用部にかかるエネルギーコストの上昇等の影響を受けると想定しています。そのような中、大阪・関西万博の開幕まで2年を切り、関連需要もますます顕在化してくるものと思われますので、全社を挙げてその獲得に注力してまいります。

オフィス事業では、大阪・関西万博に関連するパビリオン出展者やその建設・運営受託会社などを中心に誘致活動を進めてまいります。これにより、長年にわたり空室状態が続いておりますオズ棟北館5階区画（当社事務所跡）や、前年度まで商業テナントの従業員休憩室として利用しておりましたオズ棟北館6階区画の稼働を目指します。

商業事業では、課題であったオズ棟南館の活性化について、館内店舗とウミエール広場を一体化させた「カフェ&BBQスタジアム」をオープンさせ、これを機に、オズ棟南館の空き区画のリーシングに注力してまいります。

ホール事業では、ホール、ギャラリー、ウミエールキューブなど、特性の異なる会場の効果的な使用プランを提供し、回復の兆しを見せている貸館需要の獲得に努めてまいります。自主企画催事においても、ゴールデンウィークに「トミカ博」を4年振りに復活させるとともに、夏季は引き続きホールとギャラリーで2つの催事（「キミたちのサバイバル」、「化石ハンター展」）を並行して開催するなどの相乗効果を上げる取り組みを行い、収益性と集客機能の強化に努めてまいります。

公共サービス事業では、公共展示場に万博関連展示ゾーンを設置し、11月から12月にかけて万博500日前イベントを開催することにしております。また、未来の介護用具や機器等を紹介する展示ブースを新設し、来場者数の増加と出展企業の誘致に努めてまいります。

広報企画部門では、シーサイドテラスの開業1周年、2隻目のフェリー新造船就航、「カフェ&BBQスタジアム」、「トミカ博」等、さまざまな魅力を発信し、更なる賑わいの創出に努めてまいります。また、年度を通じて咲洲プレ万博を開催し、地域の企業や学校等との連携・協業を促進するとともに、先端技術や万博に関連する実証実験のフィールドを提供し、地域活性化に取り組んでまいります。

施設管理部門では、地域冷暖房供給会社の料金制度の見直しによる費用増加に伴い、4月からテナント様への空調料金請求額の改定を実施しました。また、コスモスクエア地区の開発が進む中 周辺の駐車場が減少しつつありますが、長年据え置いてまいりました時間貸駐車場の料金を4月から改定いたしました。さらに、昨今の電気料金高騰の影響を受けるテナント様の負担軽減を図るため、前年度に着手した専有部の照明LED化工事について、当初の4年計画を見直し3年間で完了すべく取り組んでまいります。

このほか、健康経営に取り組むとともに廃プラスチック類の分別推進など環境経営を推進し、中期経営計画の重点課題の達成に努める所存です。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度は、空調F C U (ファンコイルユニット)の更新工事やフードコート改修工事等に10億12百万円を支出しました。

資金調達については、当事業年度に特筆すべき事項はありません。

(3) 直近3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 期 別<br>区 分 | 第 31 期      | 第 32 期      | 第 33 期     | 第 34 期(当期) |
|------------|-------------|-------------|------------|------------|
|            | (2020年3月期)  | (2021年3月期)  | (2022年3月期) | (2023年3月期) |
| 売 上 高      | 5,919,415   | 5,075,354   | 5,857,676  | 5,954,739  |
| 経 常 利 益    | 1,258,019   | 1,229,302   | 1,557,844  | 1,455,305  |
| 当期純利益      | 1,024,531   | 1,053,095   | 1,177,596  | 1,077,908  |
| 1株当たり当期純利益 | 25銭         | 26銭         | 29銭        | 27銭        |
| 総 資 産      | 28,506,622  | 28,616,854  | 29,153,714 | 29,216,184 |
| 純 資 産      | ▲11,261,236 | ▲10,208,141 | ▲9,030,544 | ▲7,952,636 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

(4) 主要な事業内容

- ・不動産の賃貸及び管理
- ・国際卸売施設及び物流施設の運営管理
- ・各種催物、展示会の企画及び開催 等

(5) 事 業 所

本社 大阪市住之江区南港北2丁目1番10号

(6) 使用人の状況

|         |       |      |        |
|---------|-------|------|--------|
| 使 用 人 数 | 前期比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
| 41名     | —     | 48歳  | 14年    |

(7) 主要な借入先

| 借 入 先           | 借 入 額     |
|-----------------|-----------|
| 大 阪 市           | 15,620百万円 |
| 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 3,048百万円  |
| 株式会社三菱UFJ銀行     | 2,805百万円  |
| 株式会社みずほ銀行       | 1,370百万円  |
| 大阪市農業協同組合       | 1,178百万円  |
| 株式会社三井住友銀行      | 907百万円    |
| 株式会社りそな銀行       | 680百万円    |

2. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 4,000,470,000株  
 (2) 発行済株式総数 普通株式 4,000,442,225株（うち自己株式86,200株）  
 (3) 株主数 40名  
 (4) 大株主（発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主）

| 株主名 | 持株数            | 出資比率   |
|-----|----------------|--------|
| 大阪市 | 4,000,150,000株 | 99.99% |

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の状況（2023年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当、他の法人等の代表状況及び重要な兼務状況                    |
|-----------|-----------|-------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 木 村 繁     |                                           |
| 専務取締役     | 伊 東 一 哉   |                                           |
| 取 締 役     | 折 原 真 子   | 大阪市経済戦略局 立地交流推進部長                         |
| 〃         | 南 部 博 之   | 関西電力株式会社 ソリューション本部副本部長<br>営業本部統括（法人営業） 兼務 |
| 〃         | 田 中 雅 人   | 大阪瓦斯株式会社副理事 大阪・北部地区総括支配人                  |
| 〃         | 石 原 俊 彦   | 関西学院大学専門職大学院 教授                           |
| 常 勤 監 査 役 | 有 村 祥 一   | 日本政策投資銀行 都市開発部                            |
| 監 査 役     | 高 坂 佳 郁 子 | 弁護士法人色川法律事務所パートナー                         |

※取締役のうち折原真子氏、南部博之氏、田中雅人氏、石原俊彦氏の4氏は社外取締役です。

当該事業年度中の取締役、監査役の異動は次のとおりであります。

①就 任

2022年6月24日開催の定時株主総会において、木村繁氏、伊東一哉氏、折原真子氏、南部博之氏、田中雅人氏、石原俊彦氏が取締役に選任されました。

②退 任

取締役の東信作氏は2022年6月24日開催の定時株主総会をもって退任いたしました。

取締役の折原真子氏は2023年3月31日に辞任いたしました。

(2) 取締役及び監査役報酬等の額

(単位：千円)

| 取 締 役 |        | 監 査 役 |       | 計    |        |
|-------|--------|-------|-------|------|--------|
| 支給人員  | 支給額    | 支給人員  | 支給額   | 支給人員 | 支給額    |
| 名     | 千円     | 名     | 千円    | 名    | 千円     |
| 4     | 19,215 | 2     | 5,640 | 6    | 24,855 |

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

##### (1) 業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要

###### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係るものとして、「A T C企業行動基準」を定めておりますが、同基準に則った管理体制を構築していくものとします。

###### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行状況を確認できるよう文書管理規程に従い職務の執行に係る情報を文書または電磁情報により電磁的に記録し保存しております。

###### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内にリスクマネジメント担当部門を設置し、会社リスクに関する教育及び管理体制の整備につとめていきます。

###### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

###### ⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

補助すべき使用人については専任の組織は設置しないが、総務、経理の各部署の社員各 1 名に「監査役事務局」の業務を委嘱・兼務し監査役の職務を補助するものとします。

###### ⑥前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および前号の使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の「監査役事務局」兼任社員の職務執行について取締役の指揮命令からの独立性及び監査役からの指示の実効性が確保されるよう適切に対応するものとします。また当該社員の人事異動や懲戒を行うときは予め監査役に報告し、協議するものとします。

###### ⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社において、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生もしくは発生する可能性が生じた場合、または不正行為や法令・定款に違反する重大な事実が発生もしくは発生する可能性が生じた場合には、取締役及び社員は直ちに監査役に報告するものとします。

###### ⑧前号の報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者が不利益な取扱いを受けないよう「内部通報規程」に基づき、当該報告者を適切に保護します。

###### ⑨監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について当社に対し費用の前払等を請求したときには、請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを会社が証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

###### ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は重要事項を審議する「経営会議」への参加と全ての稟議決裁書に対する事後閲覧の継続を行うものとします。

また会計監査人から会計監査に関する説明を受けるとともに意見交換を行うなど提携を図ります。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ①コンプライアンスについて

「ATC 企業行動基準」を遵守し、コンプライアンス規程および内部通報規程について全社員へ周知をはかり、規程に基づき適切に運用しております。また、コンプライアンス委員会を定期的を開催しております。

### ③取締役の職務執行について

当事業年度において取締役会を5回開催しております。また、経営会議を月2回開催し経営に関する重要な事項を審議し、合議の上、決定しております。併せて、予算進捗会議を月1回開催し、各部門の月次予算に対する進捗状況および次月以降の取り組みについて確認しており、取締役および使用人は法令および定款に適合した職務執行をしております。

### ④監査役の職務執行について

当事業年度において、監査役協議を6回開催し、法令・定款・社内規程に基づきコンプライアンスに留意し、適正かつ最小限のリスクで業務が執行されているかを監査しております。社長・取締役・監査役間で経営方針や事業遂行について意見交換を行うとともに、取締役会・経営会議・予算進捗会議等に参加し取締役の職務執行について適正な監査体制を整えております。

また、会計監査人との情報交換に努め相互連携により監査の実効性をはかっております。

### ④内部監査について

内部監査規程に基づき各部門の業務活動が、法令・定款・社内規程に準拠して適正に運営されているかを監査し、代表取締役に報告するとともに監査役と情報共有しております。

貸 借 対 照 表  
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)          |            |
| 流 動 資 産   | 8,372,214  | 流 動 負 債         | 2,882,403  |
| 現金及び預金    | 8,144,284  | 1年内返済予定の長期借入金   | 1,101,533  |
| 売 掛 金     | 143,176    | リ ー ス 債 務       | 5,642      |
| 未 収 入 金   | 14,976     | 未 払 金           | 1,299,482  |
| 未 収 収 益   | 18,708     | 未 払 費 用         | 4,570      |
| 貯 蔵 品     | 3,293      | 未 払 法 人 税 等     | 74,765     |
| 前 払 費 用   | 12,639     | 未 払 消 費 税 等     | 23,541     |
| 立 替 金     | 10,031     | 未 払 事 業 所 税     | 5,212      |
| その他流動資産   | 25,222     | 前 受 金           | 197,190    |
| 貸 倒 引 当 金 | ▲116       | 預 り 金           | 140,944    |
|           |            | 賞 与 引 当 金       | 29,520     |
| 固 定 資 産   | 20,843,969 | 固 定 負 債         | 34,286,417 |
| 有形固定資産    | 19,988,578 | 長 期 借 入 金       | 28,156,077 |
| 建 物       | 12,532,057 | リ ー ス 債 務       | 9,007      |
| 構 築 物     | 123,016    | 預 り 保 証 金       | 5,929,661  |
| 機械及び装置    | 62,241     | 退職給付引当金         | 184,273    |
| 車両及び運搬具   | 1,150      | その他の固定負債        | 7,397      |
| 器具及び備品    | 87,651     |                 |            |
| 土 地       | 7,182,462  | 負 債 合 計         | 37,168,820 |
| 無形固定資産    | 12,870     | (純資産の部)         |            |
| 商 標 権     | 395        | 株 主 資 本         | ▲7,952,636 |
| 電話加入権     | 191        | 資 本 金           | 100,000    |
| ソフトウェア    | 12,282     | 利 益 剰 余 金       | ▲8,052,636 |
| 投資その他の資産  | 842,520    | その他利益剰余金        | ▲8,052,636 |
| 出 資 金     | 101        | 繰越利益剰余金         | ▲8,052,636 |
| 長期前払費用    | 31,283     |                 |            |
| 繰延税金資産    | 811,115    | 純 資 産 合 計       | ▲7,952,636 |
| 差入保証金     | 20         |                 |            |
| 資 産 合 計   | 29,216,184 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 29,216,184 |

損益計算書  
〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 5,954,739 |
| 営業原価         |         | 3,569,877 |
| 売上総利益        |         | 2,384,862 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 831,424   |
| 営業利益         |         | 1,553,438 |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息及び配当金    | 1,776   |           |
| 補助金収入        | 14,763  |           |
| その他の営業外収益    | 7,060   | 23,599    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 86,008  |           |
| その他の営業外費用    | 35,723  | 121,731   |
| 経常利益         |         | 1,455,305 |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 144,318 | 144,318   |
| 税引前当期純利益     |         | 1,310,987 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 194,056 |           |
| 法人税等調整額      | 39,022  | 233,079   |
| 当期純利益        |         | 1,077,908 |

株主資本等変動計算書  
〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

|            | 株主資本    |             |             |            |            | 純資産合計      |
|------------|---------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
|            | 資本金     | 利益剰余金       |             |            | 株主資本合計     |            |
|            |         | その他利益剰余金    |             | 利益剰余金合計    |            |            |
|            |         | 特別償却<br>準備金 | 繰越利益<br>剰余金 |            |            |            |
| 当期首残高      | 100,000 | 11          | ▲9,130,556  | ▲9,130,544 | ▲9,030,544 | ▲9,030,544 |
| 当期変動額      |         |             |             |            |            |            |
| 特別償却準備金の取崩 |         | ▲11         | 11          | —          | —          | —          |
| 当期純利益      |         |             | 1,077,908   | 1,077,908  | 1,077,908  | 1,077,908  |
| 当期変動額合計    | —       | ▲11         | 1,077,919   | 1,077,908  | 1,077,908  | 1,077,908  |
| 当期末残高      | 100,000 | —           | ▲8,052,636  | ▲8,052,636 | ▲7,952,636 | ▲7,952,636 |



## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、2006 年 3 月期に減損会計の適用により多額の当期純損失を計上した結果 7,952,636 千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2004 年 2 月 12 日に成立した特定調停における借入金の返済条項を履行し、経費削減・営業強化等の収支改善に努力しております。その結果、当期は 1,553,438 千円の営業利益、1,455,305 千円の経常利益を計上しております。

しかし、債務超過の解消には相当長期間を要すると見込まれるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書には反映していません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
貯蔵品・・・総平均法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物については 1998 年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われていますが、改正前の耐用年数を継続して適用しています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

土地建物賃貸事業は、大阪府において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益のうち賃料等につきましては、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しております。

一方、土地建物賃貸事業のうち水道光熱費及びその他の事業の個別費収入等につきましては、顧客の利用時に履行義務を充足したとみなし、利用時点で収益を認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 811,115 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

|                            |        |               |
|----------------------------|--------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額         |        | 78,594,096 千円 |
| (減損損失累計額 49,791,336 千円を含む) |        |               |
| (2) 有形固定資産の圧縮累計額           |        | 2,892,932 千円  |
| (3) 担保に供している資産             | 現金及び預金 | 2,092,717 千円  |
|                            | 建 物    | 12,532,057 千円 |
|                            | 土 地    | 7,182,462 千円  |
| 上記に対応する債務                  | 預り保証金  | 2,092,717 千円  |
|                            | 長期借入金  | 29,257,611 千円 |
| (1年以内返済予定を含む)              |        |               |

- (4) 貸借対照表上の契約負債は前受金に 6,046 千円計上しております。

5. 損益計算書に関する注記

損益計算書上、顧客との契約から生じる収益は、売上高に 1,141,384 千円計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数         | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数         |
|-------|----------------|---------|---------|----------------|
| 普通株式  | 4,000,442,225株 | 0株      | 0株      | 4,000,442,225株 |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数  | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数  |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式  | 84,625株 | 1,575株  | 0株      | 86,200株 |

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

減損損失、退職給付引当金及び未払事業税の否認額であります。

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

交際費等の原価算入額であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金の運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金のうち、ドル建て定期預金については、金融商品での信用リスクと為替リスクはありません。

長期借入金には主に設備投資に係る資金調達です。これらの借入金の金利は主に5年ごとに見直されるため、金利の変動リスクに晒されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

|               | 貸借対照表<br>計上額 | 時価           | 差額      |
|---------------|--------------|--------------|---------|
| (1) 長期借入金(※1) | (12,116,866) | (12,114,188) | ▲2,678  |
| (2) 預り保証金     | (5,929,661)  | (5,898,410)  | ▲31,251 |

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

※1 1年以内返済予定の長期借入金1,101,533千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、特定調停における借入金条項に基づく直近の改定利率に市場金利の変動を加味して算定した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 預り保証金

預り保証金の時価については、長期借入金と同じ割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、担保を差し入れているものについては、信用リスクを調整した割引率を利用しております。

(注2) なお、長期借入金のうち将来の返済予定が定まっていないもの（17,140,744 千円）については、上記の表から除いております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社は大阪府において、賃貸用施設（土地を含む）を有しております。賃貸用施設については、当社が経営管理上使用している部分を含んでおりますが、これを区分することは困難であるため、一括して記載しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 貸借対照表計上額   |         |            | 決算日における時価  |
|------------|---------|------------|------------|
| 当期首残高      | 当期増減額   | 当期末残高      |            |
| 19,470,013 | 244,505 | 19,714,519 | 26,400,000 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等資産の取得(969,617千円)であり、主な減少額は減価償却費(714,840千円)による減少であります。

(注3) 決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

# 10. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主

(単位：千円)

| 種類   | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係                                   | 取引の内容、<br>取引金額                      | 科目、<br>期末残高         |
|------|--------|---------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------|
| 主要株主 | 大阪市    | (被所有)<br>直接99.9%    | 役員受入<br>不動産賃貸<br>資金借入<br>補助金受入<br>損失補償<br>(被補償) | 賃貸収入<br>(注1)<br>2,482,763           | 売掛金<br>12,141       |
|      |        |                     |                                                 | 補助金収入<br>(注2)<br>14,763             | 未収入金<br>14,763      |
|      |        |                     |                                                 | 預り保証金受入<br>25,416<br>預り保証金返還<br>147 | 預り保証金<br>2,651,458  |
|      |        |                     |                                                 | 資金借入<br>(注3) -                      | 長期借入金<br>15,620,500 |
|      |        |                     |                                                 | 損失補償<br>(被補償)<br>(注4)<br>13,637,111 | -                   |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の標準賃料を基に、交渉の上決定しております。

(注2) 大阪市の補助金交付要綱に基づき、決定しております。

(注3) 借入利率は特定調停の決定に基づいております。

(注4) 特定調停の調停条項に基づき、金融機関からの借入金等に対して、金融機関が担保物件の処分などをしてもなお回収不能が発生した場合、大阪市が損失額を補償することとなっており、補償料はありません。なお、取引金額は期末現在の金融機関からの借入残高を計上しております。

# 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 ▲ 1円99銭

1株当たり当期純利益 27銭

1 2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「2. 重要な会計方針」注記の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 4. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、大阪市より賃借している土地の一部に施設を建設しており、市有地賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、当該施設は事業を継続する上で移設、撤去が困難であり、将来退去する可能性も極めて低いため、当事業年度においては、資産除去債務を計上しておりません。

(備考) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。